

来週の金融市場見通し



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

< 8/14 ~ 8/18 >

格付大手のムーディーズによる米地方銀行 10 行の格下げや、イタリア政府による銀行への追加課税の方針が伝わり、米欧の金融不安が広がりました。ただ、ムーディーズは収益性の低下が理由であり、資本不足などに陥っている懸念はないとしています。また、イタリア政府が株価の急落を受け、新税の一部を撤回したことから、金融不安はやや後退しています。決算発表も峠を越し、7月の米消費者物価指数(CPI)を受けた米金融市場の反応や、内外の経済指標を確認しながら、方向感を探ることになりそうです。

◆株価：上値の重い展開か

【予想レンジ】日経平均株価

(来週) 31,900~32,700円 (8月) 30,000~34,000円



日本株は、上値の重い展開が見込まれます。今週発表された中国の貿易統計では、輸出入がともに前年から大きく減少しており、中国経済の減速が株価の重しとなりそうです。また、国内金利の上昇が株価を下押しする場面もありそうです。ただ、国内景気の拡大などを期待した海外投資家の日本株への投資意欲は根強く、株価を下支えしそうです。そうした中、10日に発表される7月の米CPIが注目されます。

◆長期金利：日米のCPIにらみ

【予想レンジ】長期金利(新発10年債利回り)

(来週) 0.55~0.65% (8月) 0.30~0.80%



30年国債が順調な結果となり、旺盛な需要が確認できたことに加え、米欧の銀行経営をめぐる懸念が再燃したことを背景に米長期金利が低下したことを受け、国内の長期金利は0.6%を割り込みました。10日発表の米CPIで、米利上げが継続するとの観測が強まると、米金利とともに国内金利にも上昇圧力がかかる可能性があります。7月の全国・消費者物価指数(CPI)に加え、5年国債、20年国債入札も確認したいところです。

◆為替：米CPI次第か

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 141.5~144.5円 (8月) 133.0~146.0円



ドル円は、米CPIの結果次第では変動性が高まる可能性があります。基本的には日本の6月の実質賃金の伸びが前年比で15か月連続でマイナスとなるなど、日銀が緩和政策を継続する必要性が高まったとみられることなどから、円は売られやすい地合いにあります。他方、米国の利上げは7月で終了の可能性があり、米CPIが市場予想の範囲内となれば、ドルの上値は限定的となり、ドル円はレンジ内で方向感を欠く展開となりそうです。

◆Jリート：もみ合いながら上値を探る

【予想レンジ】東証REIT指数

(来週) 1,850~1,910ポイント (8月) 1,800~2,000ポイント



東証REIT指数は、日米の金利上昇基調を背景に足元で住宅系リートを中心に下げが続いていましたが、日米の長期金利の上昇に一服感が出てきたことや値ごろ感などから、買い戻しが優勢になりました。7月の東京都心のオフィス空室率が2か月ぶりに低下したことは下支え材料です。中国政府が10日に、日本行き団体旅行を同日付で解禁すると伝わったことも、投資家心理を上向かせそうです。もみ合いの中、上値を探る動きが続きそうです。

■来週的主要な内外スケジュール

| | 国内 | 海外 |
|--------|--|--|
| 8/14 月 | — | — |
| 8/15 火 | 5年利付国債入札 鉱工業生産指数・稼働率指数(6月、確報値) GDP統計(23/4-6月期、1次速報) | 米NY連銀製造業景況指数(8月) 米NAHB住宅市場指数(8月) 米小売売上高(7月) 米輸入物価指数(7月) 米企業在庫(6月) 独ZEW景況感指数(8月) 中国小売売上高、工業生産、固定資産投資(7月) |
| 8/16 水 | 訪日外国人客数(7月) | 米連邦公開市場委員会(FOMC)議事要旨(7/25・26開催分) 米鉱工業生産・設備稼働率(7月) 米住宅着工・許可件数(7月) ユーロ圏鉱工業生産指数(6月) ユーロ圏GDP統計(23/4-6月期、改定値) 中国新築住宅価格(7月) |
| 8/17 木 | 国庫短期証券入札(1年)、20年利付国債入札 貿易統計(7月) 首都圏・近畿圏マンション契約率(7月) 機械受注(6月) 第3次産業活動指数(6月) | 米フィラデルフィア連銀製造業景況指数(8月) 米景気先行指数(7月) 米新規失業保険申請件数(8/12終了週) ユーロ圏貿易収支(6月) |
| 8/18 金 | 国庫短期証券入札(3か月) 全国・消費者物価指数(7月) | 日米韓首脳会談(米キャンプデービッド) ユーロ圏消費者物価指数(7月、改定値) |

(注) スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。

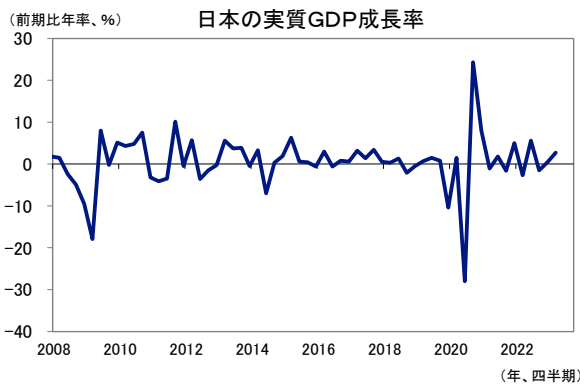
(出所) 各種報道を基に、しんきん投信作成

■来週の注目点

GDP統計(23/4-6月期) 8月15日(火)午前8時50分発表

実質国内総生産(GDP)は、1-3月期に前期比年率2.7%増と、2四半期連続でプラス成長になりました。設備投資や個人消費が前期比増加し、景気回復傾向が鮮明になりました。

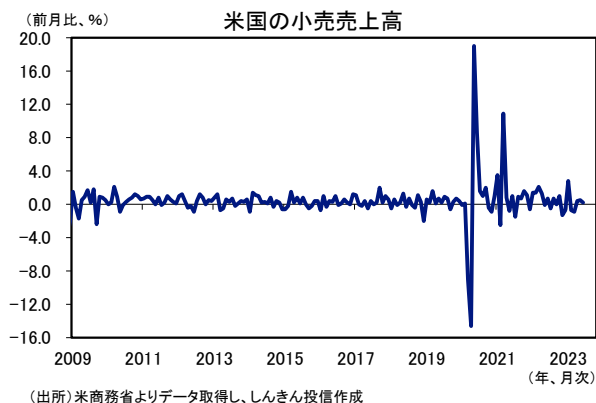
4-6月期の実質GDPは、3四半期連続でプラス成長になることが見込まれます。自動車生産の正常化と堅調な外需により、輸出の伸びが高まった模様です。ただ、物価高が個人消費の重しとなりそうなほか、世界経済の不透明感を背景に企業が設備投資に慎重になることが見込まれ、当面緩やかなGDP成長にとどまると予想されます。



米小売売上高(7月) 8月15日(火)午後9時30分発表

6月の米小売売上高は、前月比0.2%増となり、増加幅は前月から縮小したものの、3か月連続で増加しました。インフレが高止まりし、借入れコスト増が重しとなる中でも、家計の消費需要が底堅いことが示唆されました。

米国では、堅調な労働市場と賃金動向を背景に、家計支出は底堅い推移が続きそうです。しかし、米利上げは最終局面にあるとの観測があるものの、信用収縮の懸念もあり、今後の家計支出の動向は不透明感が残ります。7月の米小売売上高は前月比0.4%増程度を想定しています。



<本資料に関してご留意していただきたい事項>

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】**■ 投資信託に係るリスクについて**

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。